

## 令和6年度(2024年度)事業計画書

## 【公益目的事業】

## 【公益1】私立大学における情報通信技術活用による教育改善の調査及び研究、公表・促進

## (1) 情報通信技術による教育改善の研究

学修者本位の教育の実現、学びの質の向上を促進支援するため、ICTを活用したアクティブラーニングの充実を目指した授業改善の研究を以下により行う。

【事業組織】 学系別FD/ICT活用研究委員会  
分野別サバー・キャンパス・コンソーシアム運営委員会

## ① 対話集会による学修者本位の教育、問題発見・課題解決型教育等(PBL)\*の研究

\*PBL(Problem-based learning、Project-based learning)

学生一人ひとりの能力を伸長する個別最適な授業と、対面授業と遠隔授業を効果的に組み合わせた問題発見・課題解決型教育(PBL)の推進普及を目指すため、大学教員を中心としたオープンな分野連携による文系、理系、栄養・医療系グループの対話集会を継続実施する。教育のDX化を後戻りさせない中で、学修者の立場に配慮した振り返りの学修支援環境の整備、学修の質の向上を目指した対面授業と遠隔授業を取り入れた反転授業の効果的な取組みの工夫、PBLの推進普及を積極化する対策、学生参加によるFD促進策、生成AIを利活用した授業改善等について探究する。

対話集会	分野連携のグループ(G)	主な研究テーマ
	社会福祉学・社会学・教育学・統計学・情報教育・体育学・英語教育・法律学・政治学・国際関係学・コミュニケーション関係学・経営学・経済学・会計学・心理学(G)	・ LMS等による学修者の振り返り
	数学・機械工学・経営工学・建築学・電気通信工学・物理学・土木工学・化学・生物学・被服・美術デザイン学(G)	・ ハイブリッドによる学びの質を高める反転授業 PBL推進普及の積極化対策 学生参加のFD活動
	栄養学・薬学・医学・歯学・看護学・リハビリテーション学(G)	・ 生成AIを利活用した授業改善

## ② 分野横断フォーラム型授業の試行研究

ネット上で多分野の知識を組み合わせることにより、新しい知の創造を訓練し、協働的に社会の課題に取り組む授業モデルの可能性を研究するため、以下により小委員会を継続設置して対応する。

一つは、「医療系フォーラム型実験小委員会」において、令和5年度までに6年間実験したICT活用による分野横断の多職種連携授業のノウハウをビデオ化し、国・公・私立の栄養・医療系大学に配信した視聴状況をアンケートし、課題解決に向けたQ&Aを作成する。

二つは、「法政策等フォーラム型実験小委員会」において、4年間実験したICT活用による有識者を交えた「法政策等フォーラム型授業」の実験を振り返り、分野横断対話型授業による新たな学びの提案を行う。

## ③ 思考力等の外部点検・評価・助言モデル構想の研究

学修成果の質保証システムの一環として、学生が卒業までに思考力等を身に付けることができるようするため、複数外部者によるビデオ試問で点検・評価を行い、その結果を大学の担当教員にフィードバックし、担当教員から学生一人ひとりに助言を支援するモデル構想の有効性を確認するため、「外部評価モデル小委員会」を継続設置して試行実験を行い、検証する。

## 【公益2】情報教育の改善充実に関する調査・研究

【事業組織】 情報教育研究委員会  
情報リテラシー・情報倫理分科会  
分野別情報教育分科会  
情報専門教育分科会  
データサイエンス教育分科会

## ① 社会で求められる情報活用能力育成の研究と理解の促進

高校の必履修科目「情報I」と大学情報教育の接続が円滑に対応できるよう、プログラミング・アルゴリズム関連の教材及び教育方法、モデル化・シミュレーション関連の教材及び教育方法、データサイエンス・AI活用教育に向けた教材及び教育方法の事例を整備しつつある。以上の活動を効果的に進めるため、「情報活用教育コンソーシアム」のプラットフォーム上で関係教員によるシンポジウムや意見交流の機会を設

け、コンテンツ利活用の促進に向けた紹介活動、生成 AI を使いこなす授業方法、著作権法などの対応事例を収集・紹介する。

### ② 仮想空間を活用した教育のオープンイノベーションの研究

学生が取り組んでいるSDGsの研究を仮想空間の上で企業・自治体に紹介し、興味・関心があればマッチングして、個別に当事者同士でPBLを展開するオープンイノベーションを本格的に進めていくためのパイロットプランをとりまとめ、実施に向けた準備への対応をすすめるため、情報専門教育分科会に「メタバース・VR教育利活用小委員会」を継続設置する。

### ③ データサイエンス・AI 教育を支援する研究

本協会の「大学における数理・データサイエンス・AI 教育支援プラットフォーム」に文部科学省で認定したリテラシーレベル、応用基礎レベルの先導的な「プラス」認定校の情報を更新・掲載するとともに、リテラシーレベル、応用基礎教育レベルのワークショップを行い、学生が意欲的に取り組むような授業運営の工夫、教材などの支援について研究し、理解の促進を図る。

## 【公益3】私立大学における情報環境の整備促進に関する調査及び研究、公表・推進

### (1) 情報環境整備に関する調査及び推進

#### 【事業組織】情報環境整備促進委員会

デジタル技術を活用して授業の価値の最大化を実現する情報関係の基盤環境を整備するため、私立大学全体の整備計画のニーズを継続して調査し、国による財政援助の要望をとりまとめ、私立大学団体連合会に協力を要請するとともに、文部科学省に補助事業の充実を働きかける。

## 【公益4】大学連携、产学連携による教育支援等の振興及び推進

### (1) 電子著作物等の利用推進

#### 【事業組織】電子著作物等利用推進委員会

補償金の分配は、文化庁長官の指定管理団体である授業目的公衆送信補償金等管理協会(SARTRAS)から、一部の大学利用報告を踏まえて、分野ごとの著作権管理事業者等に委託し、その団体から個別の権利者に分配するとしており、便宜的に調査した利用報告に基づく著作権者への分配にとどまっている。本協会としては、絶対多数を対象とする分配が実現されていない現状を開拓するため、著作権者の一元管理導入と、ブロックチェーン技術を用いたシステムの導入を組合わせ、透明性のある権利者データベースを構築し、そのデータを基に大学等教員個人に補償金が分配されるよう働きかけを続ける。また、必要に応じて改正個人情報保護法の施行に伴う私立大学への影響等についてアンケートを行い、課題を整理し、対応などの支援をとりまとめること。

### (2) 産学連携による教育支援の振興・推進

#### 【事業組織】産学連携推進プロジェクト委員会

産学連携による教育支援として、以下の2事業を実施する。

##### ① 産学連携人材ニーズ交流会

学生が新しい価値の創造に立ち向かっていくよう、日本社会全体で学びを支援する仕組みとして、共創活動の拠点をメタバース上の仮想空間に設け、SDGs(持続可能な開発目標)の解決を目指す「SDGs サイバーフォーラムコモンズ」の構想に基づくパイロットプランの実現を目指した準備について、情報専門教育分科会から報告を受け、実現可能性を確認する。

##### ② 大学教員の企業現場研修

教員の教育力向上を支援するため、賛助会員の協力を得て、デジタル革命による事業価値の創出に取り組む事業戦略の動向、技術革新の現場情報、人材育成の方針を紹介いただき、若手社員と大学教育に対する意見交換を行う中で、授業を振り返る気づきの機会を提供する。

## 【公益5】大学教職員の職能開発及び大学教員の表彰

### (1) 情報通信技術を活用した優れた授業研究の評価と表彰

#### 【事業組織】ICT 利用教育改善発表会運営委員会

教育改善に ICT を利活用する FD(ファカルティ・ディベロップメント)活動の振興普及を促進・奨励し、優れた授業研究の選考・表彰を通じて、学修者本位の教育の実現、大学教育の質の向上を図るために、文部科学省の後援を受けて、国立・公立・私立の大学・短期大学の教員を対象に、オンライン方式で「ICT 利用による教育改善研究発表会」を実施する。

### (2) 教育改革のための情報通信技術活用に伴う知識と戦略的活用の普及

#### (2)-1 私情協 教育イノベーション大会

#### 【事業組織】教育イノベーション大会運営委員会

大学におけるデジタル変革(DX)が今後一層進展していくことを踏まえて、教育改革に向けた DX、学

生支援改革に向けた DX、業務改革に向けた DX などの観点から、先行して取組んでいる好事例の紹介及び意見交流をオンライン方式で行う。例えば、LMS 等を活用した学びの振り返り、生成 AI を導入した授業改善、分野横断フォーラム型教育の推進、ハイブリッド型教育(反転授業、PBL など)の推進、仮想空間(メタバース)を活用した学びの質向上、デジタル人材育成の推進、外国大学とのオンライン連携授業の国際通用性などの情報提供を行う。また、ICT 利活用による授業改善の研究や学修成果の可視化など実践事例の発表、大学・賛助会員連携による ICT 導入・活用事例の紹介を通じて理解の促進・共有を図る。

## (2)-2 短期大学教育改革 ICT 戦略会議（休止）

【事業組織】短期大学会議教育改革 ICT 運営委員会

「短期大学教育改革 ICT 戦略会議」は休止するが、短期大学生の社会人基礎力の強化、短期大学のプレゼンス向上を促進する事業として、複数の短期大学と自治体等が協働する地域貢献支援活動のコンソーシアムを本協会ネット上に形成し、生成 AI を利活用した教育による「高齢者との交流促進・課題解決策の支援事業」、「地域価値発見の支援事業」、「地域課題取組情報共有の支援事業」について試行し、可能性をとりまとめる。

## (3) 教員及び職員の情報通信技術活用能力の研修

【事業組織】FD 情報技術講習会運営委員会

### (3)-1 FD のための情報技術研究講習会

私立大学教員の ICT 教育技術力の向上を支援するため、大学・短期大学の教員を対象に学外 FD として対面方式で実施する。分野に共通する LMS を用いた授業の個別最適化、対面授業とオンライン授業を効果的に組み合わせた反転授業、生成 AI の利活用、授業コンテンツ使用の著作権法上の知識・理解の習得を目指す「全体会」と、参加者が希望するテーマの「ワークショップ」を実施する。例えば、オンライン動画教材の作成、反転授業のデザインと学修内容の動画制作、学修データの解析方法、対面・オンラインでの ICT 活用法(LMS、2D メタバース、授業支援のための生成 AI などの紹介)、オンライン多職種連携教育、オンライン授業・対面授業の学修評価方法(学生の生成 AI 利用含む)などについて、基礎的な理解を深め実践できるよう支援するとともに、参加者同士で意見交換しながら理解を深める。

### (3)-2 大学職員情報化研究講習会

【事業組織】大学職員情報化研究講習会運営委員会

私立大学職員の ICT 活用能力の開発・強化を支援するため、大学・短期大学を対象に 10 月頃に対面方式による「基礎講習コース」を実施し、データ取り扱いの基礎的なスキルの習得と課題解決の演習を行う。なお、「ICT 活用コース」は休止する。

## (4) 情報セキュリティの危機管理能力のセミナー（休止）

【事業組織】情報セキュリティ研究講習会運営委員会  
情報セキュリティ対策問題研究小委員会

情報セキュリティの危機管理能力のセミナーとしての「大学情報セキュリティ研究講習会」は休止するが、大学でのベンチマークリストを用いた自己点検・評価・改善が定着するよう、情報セキュリティ研究講習会運営委員会においてベンチマークリストの内容を再検討し、更新した上で、大学に活用の仕方ガイドを添えて配信する。なお、情報セキュリティ対策問題研究小委員会は、必要に応じて運営委員会と合同で活動する。

## [公益6]この法人の事業に対する理解の普及

【事業組織】事業普及委員会

公益目的事業について理解と協力を得ることを目的に、全国の大学及び関係機関に向けて機関誌「大学教育と情報」の発行と、インターネットによる情報発信を行う。また、全国の大学関係者に理解の普及を拡大するため、オンライン方式で全地域の大学・短期大学の関係者、賛助会員に「事業活動報告交流会」を実施する。

## 【その他事業】

### [他1] 高度情報化の推進支援

#### (1) 情報化投資額の点検・評価の推進

【事業組織】支援室

本協会加盟の大学、短期大学の情報化投資額の実態を調査し、大学の規模・種別ごとに比較可能な投資額情報を加盟校に提供し、費用対効果の点検を支援する。

#### (2) 情報通信技術活用に伴う相談・助言

【事業組織】支援室

学修者本位の教育と学びの質向上を目指した ICT の活用方法と推進方策、財政援助の有効活用、情報

環境の構築等について、加盟校の要請に基づき個別にキメの細かい相談・助言を支援する。

### (3) 大学、企業、地域社会との連携を推進する拠点校、関係機関への支援

【事業組織】 支援室

アクティブ・ラーニング・e ラーニング・IR 等を支援する拠点校、クラウドの活用等について支援する国立情報学研究所と必要に応じて連携し、事業の推進を支援するとともに、日本オープンオンライン教育推進協議会(JMOOC)に役員として参画し、組織の維持・発展を支援する。

### [他 2] 経営管理者等に対する教育政策の理解の普及

#### (1) 教育改革 FD/ICT 理事長・学長等会議（休止）

教育改革事務部門管理者会議と重なるため、休止する。

#### (2) 教育改革事務部門管理者会議

加盟校の事務局長、部課長等を対象に、大学教育の DX 化、質保証の DX 化、業務改革の DX 化への取組み、文部科学省「大学等発スタートアップの抜本的強化」、「全国学生調査」の試行結果と今後の計画、改正個人情報保護への対応、情報化投資額調査の結果、情報セキュリティ対策に関する課題認識など共有するため、「教育改革事務部門管理者会議」を 10 月に実施する。

### [他 3] 研究会等のビデオ・オンデマンド配信

【事業組織】 事業普及委員会

本協会で発表・講演された映像コンテンツを教職員の職能開発の研究資料として活用できるように、デジタルアーカイブ化し、希望する加盟校及び賛助会員に有料で配信する予定にしています。